

市町村名	No	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費(千円)
神栖市	1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(7万円追加分)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額R5年度分の住民税非課税世帯 7463世帯×70千円のうちR6計画分事務費3470千円事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (7463世帯)	R6.2	R6.4	36,090
神栖市	2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(低所得世帯等, こども加算, 定額減税調整給付)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額令和5年度均等割のみ課税世帯 1463世帯×100千円、令和6年度非課税世帯 1098世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税世帯 506世帯×100千円、子ども加算 1795人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 26761人(618500千円) のうちR6計画分事務費 30758千円事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(3067世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(26761人)	R6.4	R6.11	793,420
神栖市	7	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(低所得世帯等3万円, こども加算2万円, 不足額給付)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額令和6年度住民税均等割非課税世帯 8400世帯×30千円、子ども加算 1400人×20千円 のうちR6計画分事務費13118千円事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(8400世帯)	R7.3	R7.3	167,074
神栖市	11	学校給食費保護者負担金免除(重点支援地方創生臨時交付金R6補正)	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面する保護者の経済的負担を軽減するため、市内の小・中学校に在籍する児童・生徒の学校給食費を無償化する。 ②小中学校の給食費保護者負担金の無償化に係る費用(教職員分は含まない) ③学校給食費保護者負担金178,458千円(うち物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金分114,001千円) 2,260円×小学生 4,614人×11か月2,460円×中学生 2,356人×11か月 ④小・中学校に在籍する児童・生徒	R6.4	R7.3	114,001